令和8年12月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年11月13日

上場会社名　AIストーム株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3719　URL https://www.ai-storm.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役　(氏名) 今井　俊夫
問合せ先責任者　(役職名) 管理本部　(氏名) 増尾　雅人　TEL 03-5259-7010

半期報告書提出予定日　令和8年11月13日　配当支払開始予定日　未定
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年12月期第2四半期(中間期)の連結業績(令和8年1月1日～令和8年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年12月期中間期	1,183	―	△24	―	△25	―	△1,190	―
7年12月期中間期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注) 包括利益　8年12月期中間期　△1,190百万円　(―%)　7年12月期中間期　―百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
8年12月期中間期	△36.33	―
7年12月期中間期	―	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年12月期中間期	7,095	2,149	―
7年12月期	―	―	―

(参考) 自己資本　8年12月期中間期 2,119百万円　7年12月期 ―百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年12月期	―	0.00	―	3.00	3.00
8年12月期	―	0.00			
8年12月期(予想)			―	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　有

配当予想の修正については、本日(令和8年11月13日)公表いたしました「通期における業績予想及び配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 令和 8年12月期の連結業績予想(令和 8年 1月 1日～令和 8年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,337	―	△517	―	△513	―	△1,749	―	△67.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

連結業績予想の修正については、本日(令和8年11月13日)公表いたしました「通期における業績予想及び配当予想の修正(無配)に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 ： 無

新規 1 社 (社名) 株式会社日本テレシステム 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	8年12月期中間期	37,621,232 株	7年12月期	― 株
② 期末自己株式数	8年12月期中間期	518,037 株	7年12月期	― 株
③ 期中平均株式数 (中間期)	8年12月期中間期	32,769,759 株	7年12月期中間期	― 株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P．4「1．当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 6
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 7
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 8
（会計方針の変更） …… 8
（会計上の見積りの変更） …… 8
（中間連結貸借対照表に関する注記） …… 8
（中間連結損益及び包括利益計算書に関する注記） …… 8
（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（１株当たり情報） ……
（重要な後発事象） …… 10

１．当中間決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社は、令和８年４月１日に株式会社日本テレシステムの発行済株式の全株式を取得し、子会社化いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より連結決算に移行いたしました。前連結会計年度に中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成していないことから、前中間連結会計期間及び前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

当中間連結会計期間における我が国経済は、中東情勢の影響を受けた原油価格上昇が交易条件の悪化などを通じて企業収益や家計の実質所得に対する下押し要因となることから、成長ペースは減速しております。しかしながら、企業において高水準の収益が続いてきたことなどに加え、政府による各種施策や緩和的な金融環境などが経済を下支えしており、日本経済は伸び率を縮小しつつも、緩やかな成長を続けております。その他リスク要因としては様々なものがありますが、当面は、今後の中東情勢の展開が、金融・為 替市場やわが国の経済・物価に及ぼす影響に、特に注視する必要があります。このような環境のもと、AIアドバイザリー事業に関しまして、各企業は様々な対抗策を講じることや先行投資等を行い、より一層の企業価値向上を目指していくとみられており急速にＤＸ化やＡＩ化の需要は拡大しておりますが、その分クラウドＥＲＰの需要は減少傾向になっています。またAI＆モルタル事業につきましては、新規のLEDディスプレイやLCDディスプレイの販売により堅調に推移しております。新たに、ニュービジネス事業として、株式会社日本テレシステムを子会社化し、コールセンター事業を開始しました。

このような状況の中、当中間連結会計期間の売上高は、1,183,453千円となりました。営業損失は24,654千円、経常損失は25,553千円、親会社株主に帰属する中間純損失は1,190,462千円となりました。当中間連結会計期間において売上高につきましては、本業のAIアドバイザリー事業は順調に推移しております。しかしながら、特別調査委員会の報告書で指摘された事項に基づき、会計処理を見直しましたので、AI＆モルタル事業の売上高は当初計画を下回っております。利益につきましても、AIアドバイザリー事業では利益率を意識した経営を進めてきたことで順調に推移しておりますが、AI＆モルタル事業は当初計画を下回っております。

当中間連結会計期間の案件獲得状況においては、AIアドバイザリー事業においては、引き続きJD Edwardsの３社システム統合に関連する案件が計画通りに進んでいます。またAI＆モルタル事業においては、渋谷ビルの１箇所への折れ曲がる大型LEDビジョンの設置を完了し、新たに渋谷エリアにおいて数カ所同時に置き型の小型ビジョン設置を進めております。

各事業セグメントごとの経営実績は次のとおりであります。
AIアドバイザリー事業の売上高は316,410千円、営業利益は75,089千円、AI＆モルタル事業の売上高は562,340千円、営業利益は132,479千円、AIニュービジネス事業の売上高は304,703千円、営業利益は15,082千円となりました。

［AIアドバイザリー事業］
既存事業領域（業務コンサルティング）

当社の主要な事業分野である「ERPコンサルティング」においては、特にオラクル社のJD Edwards案件を中心に推移しております。当事業は既存顧客の運用保守が継続しており安定したストックビジネスになっていることとやJD Edwardsの３社システム統合案件の２年目も順調に推移しております。また、システムのバージョンアップ、サーバーのリプレイス、クラウドへの移行等の案件が増加しており、その中で１案件大型案件を獲得致しました。その他既存顧客の導入済クラウドERPに絡めたAI活用、DX化などの提案を実施する予定です。

「人事コンサルティング」の分野においては、タレントマネジメント（人材の適材配置及び育成管理）の導入及び定着化支援及び導入支援を行っております。本年度は旧製品SAVAからの移行支援案件の引き合いが多く、３件獲得し順番にプロジェクトをスタートしております。

自動化・効率化コンサルティング領域（RPA、AI、DX等）

AI、DX領域においては、検討中または検討予定の既存顧客が増加する傾向にあり、特にAIに関連する事業や案件は国内・海外を問わず需要が急激に拡大しております。当社におきましても、中小企業を中心にAIの活用に関するアドバイザリー業務やシステム支援の提案を実施しており、AIを活用した仕組み作りを当社の強みとして提案してまいります。子会社のコールセンターへのAI化が最も効果が出ると判断し検討タスクチームを発足致しました。

その他
安定的な経営を継続するために、以下の取り組みを積極的に進めております。
１．IT未経験者の採用とコンサルタントへの育成
２．即戦力となるコンサルタントの採用、外部コンサルタントとの協業
３．既存コンサルタントのスキルアップ及び多能化による収益率の改善
４．既存顧客向け付加価値サービスの開発と提案
５．既存サービスの拡張、既存パートナーとの関係強化

６．AI事業への進出
７．自社ブランドWiFi７販売における提案
８．株主還元策の充実
９．事業提携
10．データセンター設立・運用

［AI&モルタル事業］
①　LEDビジョン・マンション向けLCDサイネージ販売
LED看板設置とアドトラックによる広告提案を複数件実施しております。LED看板につきましては、昨年の設置実績が評価され、渋谷ビルへの設置が完了いたしました。また渋谷エリアでの数カ所に小型LEDビジョンの設置を進めております。また、マンション向け広告表示用LCDサイネージの提案、販売活動を積極的に進めております。その他地方自治体の横展開の提案も実施しております。
②　４月に組成いたしました第10号ファンドが完売いたしました。
③　サーバー・通信ネットワーク関連機器の販売
サーバーや通信ネットワーク関連機器の代理店販売を行っております。海外メーカーと協力して、販売拡大に向けた営業活動を行っております。

［AIニュービジネス事業］
①　AIコールセンター事業
当社が株式を取得することを決定した日本テレシステムは、コールセンター事業を中核とし、顧客企業へのBPO事業を提供しております。同社が持つ優良顧客及び事業ノウハウに加え、当社が強みとするシステムコンサルティング分野において、特にAI技術の実装によるコールセンター事業のAI化を進め、同事業の効率化及び顧客満足度の向上を図ることが可能であり、当社においてもコールセンター事業におけるAI実装ノウハウを蓄積し、この分野における新規の顧客開拓に繋げることが期待できるなど、シナジー効果により、さらなる事業基盤を拡大できるものと判断しております。
②　AI技術開発
昨年から引き続き、早稲田大学のAI関連研究室と共同で、中古トラックのAIによる仕入価格査定システムの開発やトラックの燃費効率化のためのAIによる運行テストプロジェクトを実施しております。
③　wifi７販売
wifi７販売としては、従来のwifiと比較し最大通信速度が約4.8倍となる次世代通信規格wifi７を掲載したルーターの販売を令和7年2月21日より開始し、営業活動の積極化を推進しております。販売パートナーの提案を実施しており、販売網を増やしております。
④　M&A及び新規事業領域
既存事業領域における事業の拡大、新たな事業領域への進出に向けて、当社との間でシナジーが期待できる企業との資本・業務提携、買収等のM&Aの検討を随時実施しております。M&Aの第１弾として、令和８年４月１日付でコールセンター事業を運営する株式会社日本テレシステムを買収し、100%子会社いたしました。
またM&A会社と業務提携し自らM&Aマッチングのプラットホームを立ち上げました。

（２）財政状態に関する説明
① 資産、負債及び純資産の状況
総資産は、7,095,824千円となりました。
流動資産は5,474,591千円となりました。主な内訳は現金及び預金が1,460,882千円、売掛金が760,600千円であります。
固定資産は1,621,233千円となりました。主な内訳は有形固定資産が154,429千円、のれんが377,551千円、投資その他の資産が1,078,144千円であります。
負債合計は、4,945,970千円となりました。
流動負債は3,464,109千円となりました。主な内訳は契約精算引当金が1,259,920千円であります。
固定負債は1,481,861千円となりました。主な内訳は長期未払金が810,855千円、長期前受収益が301,279千円であります。
純資産合計は、2,149,854千円となりました。主な内訳は資本金及び資本剰余金が2,380,807千円であります。

（３）キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,449,782千円となりました。

営業活動で取得した資金は165,314千円となりました。収入の主な内訳は、未払金2,094,179千円の増加及び未収入金2,173,236千円の減少等によるものであります。

投資活動で支出した資金は206,760千円となりました。支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得140,940千円によるものであります。

財務活動で取得した資金は1,107,128千円となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入2,018,843千円、短期借入れによる収入1,530,000千円によるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和８年12月期の通期連結業績予想については、令和７年11月14日に公表いたしました、業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（令和８年11月13日）公表いたしました「通期における連結業績予想及び配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （令和８年６月30日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,460,882
売掛金	760,600
仕掛品	190,844
商品及び製品	192,654
未収入金	809,589
未収還付法人税等	98,719
未収消費税等	32,651
リース投資資産	175,211
前払費用	317,424
前渡金	1,432,954
仮払金	4,855
その他	13,416
貸倒引当金	△15,212
流動資産合計	5,474,591
固定資産	
有形固定資産	
建物附属設備	34,580
減価償却累計額	△26,957
減損損失累計額	△1,539
建物附属設備（純額）	6,082
工具、器具及び備品	26,848
減価償却累計額	△19,425
減損損失累計額	△155
工具、器具及び備品（純額）	7,267
車両運搬具	44,317
減価償却累計額	△41,458
車両運搬具（純額）	2,858
土地	38,173
リース資産	33,236
減価償却累計額	△12,389
リース資産（純額）	20,846
建設仮勘定	79,200
有形固定資産合計	154,429
無形固定資産	
のれん	377,551
その他	11,107
無形固定資産合計	388,659
投資その他の資産	1,078,144
固定資産合計	1,621,233
資産合計	7,095,824

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （令和８年６月30日）
負債の部	
流動負債	
買掛金	43,965
短期借入金	75,100
１年内返済予定の長期借入金	121,817
リース債務	59,989
未払金	893,063
未払費用	40,365
未払消費税等	35,827
前受金	910,868
賞与引当金	11,344
契約精算引当金	1,259,920
その他	11,848
流動負債合計	3,464,109
固定負債	
長期借入金	191,895
長期未払金	810,055
リース債務	125,699
長期前受収益	301,279
退職給付引当金	30,800
資産除去債務	22,131
固定負債合計	1,481,861
負債合計	4,945,970
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,467,658
資本剰余金	2,380,807
利益剰余金	△1,615,489
自己株式	△113,641
株主資本合計	2,119,334
新株予約権	30,519
純資産合計	2,149,854
負債純資産合計	7,095,824

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　令和８年１月１日 至　令和８年６月30日）
売上高	1,183,453
売上原価	640,588
売上総利益	542,865
販売費及び一般管理費	567,519
営業損失（△）	△24,654
営業外収益	
受取利息	1,683
受取手数料	19,782
受取配当金	17
保険解約返戻金	1,277
その他	843
営業外収益合計	23,604
営業外費用	
支払利息	14,021
暗号資産評価損	9,889
その他	592
営業外費用合計	24,504
経常損失（△）	△25,553
特別損失	
減損損失	13,938
契約精算損	1,139,496
特別損失合計	1,153,434
税金等調整前中間純損失（△）	△1,178,988
法人税、住民税及び事業税	9,849
法人税等調整額	1,624
法人税等合計	11,473
中間純損失（△）	△1,190,462
親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,190,462

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　令和８年１月１日 至　令和８年６月30日）
中間純損失（△）	△1,190,462
中間包括利益	△1,190,462
（内訳）	
親会社株主に係る中間包括利益	△1,190,462

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	当中間連結会計期間 （自　令和８年１月１日 至　令和８年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失（△）	△1,178,988
減価償却費	11,451
のれん償却額	19,871
契約精算	1,139,496
減損損失	13,938
暗号資産評価損益（△は益）	9,889
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4,191
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,744
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,103
受取利息	△1,683
支払利息	14,021
売上債権の増減額（△は増加）	476,121
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,655
リース投資資産の増減額（△は増加）	28,220
未収入金の増減額（△は増加）	△2,173,236
前払費用の増減額（△は増加）	△24,333
前渡金の増減額（△は増加）	△379,159
仕入債務の増減額（△は減少）	△124,809
車両リース債務の増減額（△は減少）	△24,781
未払消費税等の増減額（△は減少）	△63,693
未払金の増減額（△は減少）	2,094,179
前受金の増減額（△は減少）	432,301
前受収益の増減額（△は減少）	△33,679
その他	83,334
小計	318,771
利息の受取額	1,683
利息の支払額	△13,430
法人税等の支払額	△141,710
営業活動によるキャッシュ・フロー	165,314
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△6,500
定期預金の払戻による収入	1,000
暗号資産の取得による支出	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△4,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△140,940
敷金及び保証金の差入による支出	△25,000
その他	△1,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,760
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	1,530,000
短期借入金の返済による支出	△2,183,300
長期借入れによる収入	50,000
長期借入金の返済による支出	△258,296
リース債務の返済による支出	△811
配当金の支払額	△75,743
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,018,843
新株予約権の発行による収入	26,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,107,128
現金及び現金同等物に係る換算差額	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,065,682
現金及び現金同等物の期首残高	384,100
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,449,782

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲の変更）

当中間連結会計期間において、新たに株式を取得した株式会社日本テレシステムを連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、令和８年１月９日開催の臨時株主総会決議に基づき、当第１四半期会計期間において、令和８年１月13日を割当日とする第三者割当の方法による第10回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行を行い、同日にその払込を受けたことにより、新株予約権が26,436千円増加いたしました。

また、当中間連結会計期間において、第６回新株予約権、第９回新株予約権及び第10回新株予約権の行使に伴い新株予約権が12,329千円減少するとともに、発行済株式総数が5,646,000株、資本金が1,009,421千円及び資本準備金が1,009,421千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において、資本金が1,467,658千円、資本準備金が2,106,085千円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（追加情報）

（不適切な会計処理について）

当社は令和８年５月15日付け「特別調査委員会の設置に関するお知らせ」のとおり、当社の中古トラック売買に関し、不適切な取引が行われていた疑いが確認されたことに伴い、事実関係やその原因等を明らかにするために、専門性及び客観性のより高い調査を実施する必要があると判断し、令和８年５月15日付で外部の弁護士・公認会計士で構成される特別調査委員会を設置し、本件の事実関係の解明、本件による財務諸表への影響の有無及び影響額の検討、本件に類似する事案の有無の確認、本件が生じた原因の分析と再発防止策の提言を求めることといたしました。

その後、令和８年９月１日付け「特別調査委員会の調査報告書受領に関するお知らせ」のとおり、当社は特別調査委員会より調査報告書を受領し、本件中古トラック売買において、不適切な取引が行われていたことが認められました。

本件中古トラック売買に関する不適切取引の取消しの結果を財務諸表等に反映するため、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている財務諸表を訂正することといたしました。なお、今回の訂正にあたっては、訂正の原因となった事象を財務諸表に反映した結果として影響を受ける事項、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

（中間連結貸借対照表に関する注記）

１．契約精算引当金

当社は、一部取引において不適切な取引が認められたことを受け、当該事案に関連して取引先との契約を精算しております。その精算により発生が見込まれる損失について、契約精算引当金を当中間連結会計期間末において1,259,920千円計上しております。

２．偶発債務

開示記載違反に係る課徴金の発生

当社は、中古トラック売買に関する取引での売上処理等の不適切な会計処理について、特別調査委員会の調査報告書における調査結果を踏まえ、令和８年11月13日付で過年度における有価証券報告書を訂正いたしました。このため、今後、当社は金融庁から開示規制違反に係る課徴金の納付命令を受ける可能性があります。

（中間連結損益計算書に関する注記）

※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　令和８年１月１日 至　令和８年６月30日）
役員報酬	26,307千円
給与手当	29,732
賞与引当金繰入額	1,552
貸倒引当金繰入額	6,477
支払手数料	316,780

※２．減損損失

当中間連結会計期間（自　2026年１月１日　至　2026年６月30日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失（千円）
事業用資産 (StormAcademy事業)	東京都	ソフトウェア	13,938

当社グループは複数の事業を営んでおり、事業用資産については各セグメントにおいて、事業分野を最小の資産グループとしております。

当中間連結会計期間において、事業用資産（StormAcademy）については、当初想定されたスケジュールで回収が見込めなくなったことから、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込めないことから備忘価額１円として評価しております。

※３．契約精算損

当中間連結会計期間（自　2026年１月１日　至　2026年６月30日）

中古トラック売買での不適切な取引が認められたことを受け、事実関係の調査及び影響額の精査を実施いたしました。また、当該事案に関連して取引先との契約を精算したことに伴い発生した損失を当事業年度末において契約精算損として1,139,496千円計上しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 （自　令和８年１月１日 至　令和８年６月30日）
現金及び預金勘定	1,460,882千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△11,100
現金及び現金同等物	1,449,782

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当中間連結会計期間（自　令和８年１月１日　至　令和８年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額（注）２	中間連結損益計算書計上額（注）３
	AIアドバイザリー事業	AI&モルタル事業	AIニュービジネス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	316,410	562,340	304,703	1,183,453	－	1,183,453
計	316,410	562,340	304,703	1,183,453	－	1,183,453
セグメント利益又は損失（△）	75,089	132,479	15,082	222,650	△247,305	△24,654

（注）１．当中間連結会計期間の比較情報としての前中間連結会計期間のセグメント情報については、当中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

２．セグメント利益の調整額△247,305千円には、セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

１株当たり中間純損失（△）及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 （自　令和８年１月１日 至　令和８年６月30日）
(1) １株当たり中間純損失（△）	△36円33銭
（算定上の基礎）	
親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△1,190,462
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失（△）（千円）	△1,190,462
普通株式の期中平均株式数（千株）	32,769
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	第10回新株予約権 新株予約権の数　142,565個 （普通株式　14,256,500株）

（注）当中間連結会計期間は潜在株式は存在するものの、１株当たり中間純損失のため記載しておりません。

（重要な後発事象）

当社は、令和８年８月７日開催の取締役会において、令和７年12月17日付で発行した第三者割当による第10回新株予約権（行使価額修正付）の一部を取得することを決議し、以下のとおり実施いたしました。

（１）新株予約権取得に関する取締役会の決議内容

①取得する新株予約権の数

109,756個

②取得価額

１個当たり115円、総額12,621,940円

③取得日

令和８年８月７日